

漁村における女性起業活動の課題と支援策

—「海の恵みを生かして私たちの経営改善—

漁村女性による経済活動の取組事例」をもとにして—

(家政教育講座) 藤田昌子

The Challenges Facing and Support Measures of Female Entrepreneurial Activities in Fishing Communities

Atsuko FUJITA

(平成 27 年 6 月 26 日受理)

抄録：本研究では、農林水産省が収集した漁村女性起業活動事例の分析を通して、漁村女性起業活動における課題と求められている支援を明らかにし、今後の漁村女性起業活動に対する支援策について考察することを目的とする。漁村女性起業活動には、女性のワーク・ライフ・バランスの実現が必要であり、第 1 に育児や介護の外部化のための保育施設や高齢者福祉施設の充実と地域全体の意識改革を図ること、第 2 に家族経営協定締結の推進を支援策としてあげた。

キーワード：漁村 (fishing community)、女性 (woman)、起業活動 (entrepreneurial activity)、支援策 (support measure)、性別役割 (gender role)、ワーク・ライフ・バランス (work-life balance)

1. はじめに

漁業集落¹⁾は、全国に 6,298 存在しているが²⁾、その多くは半島地域、離島地域、過疎地域といった条件不利地域にあり、漁村人口は 2000 年には 268 万 1,736 人であったが、2010 年には 234 万 4,776 人まで減少している³⁾。高齢化率は 2000 年の 25.3 %から 2010 年には 32.2 %まで増加し⁴⁾、全国平均 23.0 %と比べて 9.2 ポイント高くなっている⁵⁾。このような漁村の過疎化、高齢化による後継者不足や漁村地域の基幹産業である漁業の不振など漁村の衰退が課題となっている。

こうしたなか、漁村女性は海浜清掃活動、石けん普及活動、魚食普及活動、植樹活動、福祉活動などによって、日常的に漁村地域を支えてきた。特に近年は地域特

産の水産物や未利用の水産物の加工・販売といった起業活動による水産物や地域の PR、女性の就労の場や生きがいの場の創出など地域において果たす役割は大きい⁶⁾⁷⁾⁸⁾。しかし、農村女性の起業活動実態調査⁹⁾が農林水産省経営局就農・女性課によって毎年行われているのに対し、漁村女性による起業活動の実態については、ほとんど行われておらず、2003 年に農林水産省大臣官房統計情報部によって漁村女性による起業活動の実態調査¹⁰⁾が行われて以降、政府による実態調査はみられない¹¹⁾。また、漁村女性の起業活動に関する研究も比較的少ない。副島¹²⁾や副島・村上¹³⁾などによって個別事例の質的分析にもとづき漁村女性起業活動の果たす役割や持続条件を考察したものや、三木¹⁴⁾や関¹⁵⁾によって、農

林水産省が収集した漁村女性起業活動の取組事例を分析し、活動の傾向や課題などを質的に考察したものがあるが、質的・量的な分析による研究はみられない。そこで、本研究では、農林水産省によって把握されたこの取組事例を対象とし、質的・量的な分析方法を取ることで、個々の事例の生のありようを損なわないように実態を捉えつつ、併せて全体的な傾向をつかむことで、漁村女性の起業活動に関する基礎資料としたい。

よって、本研究では、この取組事例を通して、漁村女性起業活動における課題と求められている支援を明らかにし、今後の漁村女性起業活動に対する支援策について考察することを目的とする。なお、農村¹⁶⁾と同様、漁村の女性起業活動においても女性の家庭内役割が規定要因となっていることから¹⁷⁾、性別役割とワーク・ライフ・バランスにも着目しながら考察することとする。

2. 研究の方法

漁村女性の起業活動を推進するため、2003年に農林水産省によって、漁村女性による自立的な起業活動として収集された75事例のうち、グループでの活動である63事例を対象とし、「活動上の課題と必要な支援策」の記述と仕事と育児の両立などについて記載のあった「労働条件」¹⁸⁾の記述において類似する内容を類型化し、事例的・数量的に分析を行った。なお、記述に複数の内容が含まれているものは、それぞれ分けてカウントした。

なお、本活動事例の特徴は、1985年以降に活動を開始したグループが約9割を占め(表1)、活動日数も100日未満が約4割と最も多く(表2)、月に1~2回、ないしは週に1~2回程度の小規模な活動となっている。

表1 活動開始年 (N=63)

活動開始年	事例数	割合
1960~1964	3	4.8
1965~1969	0	0.0
1970~1974	0	0.0
1975~1979	1	1.6
1980~1984	2	3.2
1985~1989	10	15.9
1990~1994	13	20.6
1995~1999	17	27.0
2000~2004	16	25.4
不明	1	1.6

表2 年間活動日数 (N=63)

年間活動日数	事例数	割合
100日未満	26	41.3
100日以上200日未満	15	23.8
200日以上300日未満	11	17.5
300日以上	8	12.7
不明	3	4.8

3. 女性が起業活動に参画するための条件整備

(1) 課題

女性が起業活動に参画するための条件整備の課題としてあげられた記述を類似する内容ごとに分類した結果、3のカテゴリーと11のサブカテゴリーを抽出した(表3)。3のカテゴリーは『家業、家事・育児、仕事との両立が困難』『人材確保が困難』『課題はない』、11のサブカテゴリーは「家業、家事・育児、仕事との調整が困難」「労働時間帯が不規則」「根強い性別役割分業意識」「メンバー数の問題」「労働内容の問題」「高齢化の問題」「後継者不足の問題」「子育てを終えたライフステージ」「独身」「家事・育児に合わせた働き方の工夫」「課題なし」であった。

1) 『家業、家事・育児、仕事との両立が困難』

このカテゴリーは、漁村女性が起業活動を行うにあたって、『家業、家事・育児、仕事との両立が困難』であるという課題が最も多く、「家業、家事・育児、仕事との調整が困難」であること、家業、家事・育児、仕事などを優先させるため起業活動を行う時間帯が深夜になったり、決まった時間に行えなかったりと「労働時間帯が不規則」になること、またその背景に「根強い性別役割分業意識」がある状況を示している。なかでも、「家業、家事・育児、仕事との調整が困難」が全体の約3割を占め、漁村女性の起業活動を行っていく上で、最もネックになっていた。

2) 『人材確保が困難』

このカテゴリーは、活動を少人数で行っていたり、メンバーが減少したりという「メンバー数の問題」、きつい・冷たい・汚れる活動は避けられるという「労働内容の問題」、「高齢化の問題」「後継者不足の問題」によって『人材確保が困難』となっていることを示している。

表3 女性が起業活動に参画するための条件整備の課題

カテゴリー	サブカテゴリー	記述例	回答数
家業、家事・育児、仕事との両立が困難	家業、家事・育児、仕事との調整が困難	<ul style="list-style-type: none"> ・家事との両立面で人が集まらない悩みを抱えている ・比較的時間に余裕がある年代であるが、それでも家事・育児（孫）と両立しながらの活動には限界がある ・家事・育児・介護などの仕事と両立しながら活動しているため、全会員が同様に活動していくことは難しく、活動を中心的に担える人は限られている ・年齢的に育児から手が離れているが、ほかに勤めに出たりしていると、定期的に仕事を休まなければならない 	19
	労働時間帯が不規則	<ul style="list-style-type: none"> ・昼間は仕事（勤め、家事・育児）をしているため、作業が夜間になることが問題である ・漁船からの荷揚げが不定期な船の入港時間に合わせた作業になるので、加工に専念できる時間づくりが難しい ・養殖の作業が終わってからの活動になるため、夜中の労働にならざるを得ない 	4
	根強い性別役割分業意識	<ul style="list-style-type: none"> ・男女協同参画社会はまだ理想であり家事・育児は女性が担っているのが現実である。 ・漁家女性の役割は家事・育児や漁業の補助的作業という認識が根強い 	2
人材確保が困難	メンバー数の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・小人数であることなどから活動はなかなか大変 ・婦人部員の減少 ・加工部員が少なく、それぞれ漁業、家事・育児・介護等と両立させながらの活動であり、現在の活動で精一杯で、これ以上仕事が増えると活動そのものが無理な状況になる 	3
	労働内容の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・潮の流れが強く体力的にも続かないことから、参加者が減少している ・「冷たく、汚れる」作業は部員の理解が得られないことが多く、部員の減少 	2
	高齢化の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、部員の高齢化が問題となっており、部員の確保が最大の課題である ・高齢であること（65～76歳）であることなどから活動はなかなか大変 	2
	後継者不足の問題	<ul style="list-style-type: none"> ・一番の課題は世代交代の時期が来ていることで、新しい人材の確保に苦慮している ・後継者不足が一番の問題であり、リーダーの確保も問題となっている 	2
課題はない	子育てを終えたライフステージ	<ul style="list-style-type: none"> ・平均年齢が65歳ということから家事や育児の制約がない ・年齢層は40～70歳代までであり、現在は育児から手が離れたものが活動している ・子育ても終わり、家事には支障をきたしていない 	9
	独身	<ul style="list-style-type: none"> ・3人とも独身のため育児との両立は無関係 	1
	家事・育児に合わせた働き方の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・家事・育児等をしながら活動しているが、隔週一回なので特に問題はない ・特になし（開市時間が配慮されており、店にも手の空いた時にでてよいことになっているため） ・週3日、1日約6時間の労働時間であるため、無理なく取り組むことができる 	7
	課題なし	特になし	2

表4 女性が起業活動に参画するための条件整備に求められる対応策・支援策

カテゴリー	サブカテゴリー	記述例	記述数
家族内対応	家族の協力・理解	<ul style="list-style-type: none"> ・家事と両立しながら朝から夕方までハードな仕事をしていくためには、家族の理解と協力が不可欠である ・家族の理解と協力がなければ成り立たないということはいままでもない 	28
	家族経営協定の締結	<ul style="list-style-type: none"> ・会員全員が休日・家事分担など家族経営協定を締結 ・家族経営協定の取決め 	2
	役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・家事労働の役割分担や家外の労働時間の確保が必要 	1
働き方の工夫	ローテーションや参加の配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・30歳代の職員は小学生の子どもがいることから土曜日、日曜日に休みが取れるよう配慮している ・原則全員参加であるものの、小学校以下の子どもがいる場合は自由参加としている ・各自の条件に考慮して3つのグループ編成 ・フレックスタイム制 	11
	時間帯・曜日の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・できる限り昼までには販売を終了し、各部員の家庭（仕事・家事）に負担をかけないようにしている ・部員の家庭などの用事を優先させ、時間的に余裕のできやすい毎週土曜日10～14時の4時間を開市時間としている ・調理・瓶詰め作業は家事の都合で午前中に行う 	3
	無理のない範囲での活動	<ul style="list-style-type: none"> ・無理のない程度に作業 ・時間的に無理のないように工夫している 	3
	新商品の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・家事との両立、年間を通して加工ができるよう新製品の開発に取り組んでいる 	1
外部からの支援・理解	保育所、高齢者福祉施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・育児施設の充実 ・保育所や短時間の老人介護施設などの環境づくりが必要 ・漁村も高齢化が進んでおり、家に高齢者がいると時間的に束縛されることもあり、高齢者福祉対策の充実も必要である 	3
	地域などの理解	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の理解が必要 ・まわりの人の理解 	2
	関係機関からの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の技術的、財政的支援が必須 ・漁協の支援 	2

表5 活動の規模拡大等経営の高度化が困難となる課題

カテゴリー	サブカテゴリー	記述例	記述数
人材確保が困難	人員の減少	・女性部員が年々減少していることから、これ以上の増産には限界を感じている ・部員が減少している現在では規模拡大はかなり難しい	8
	高齢化	・平均年齢 70 歳ということで高度化は考えていない ・高齢化が進んでいるため人員の確保が課題	7
	他の仕事との両立が困難	・メンバーそれぞれが家事、パート勤務、自営業に従事しながら活動しているため、活動規模の拡大は難しく、現状維持でいきたいと考える ・ほかの仕事は今まで以上に休まないといけない ・販売数量が年々増加していることから、土・日曜日の作業時間の延長や冬場の人員確保（冬場はパートに出る人が多い） ・仕事をもった女性の増加などにより、部員の確保が最大の課題	4
加工品の製造・販売における課題	原材料の確保	・原材料の確保（原材料費が高い） ・原材料費がかさむのが悩み ・原材料の漁獲量が一定でないため規模拡大は難しい	5
	作業手段	・全てが手作業であること ・手作業が多い ・小人数で手作りするため、コストが割高	4
	資金の確保	・機械の導入をしたいが資金の確保の面から難しい ・直売所の施設拡大と設備の充実をしたいが資金がネックとなっている	2

表6 活動の規模拡大等経営の高度化に向けた課題

カテゴリー	サブカテゴリー	記述例	記述数
人材の確保	後継者・リーダー育成	・平均年齢で 65 歳と高齢化が進んでいることから、部員の拡大を図りながら、仕入れや会計などを行う後継者の育成を図りたい ・リーダーの育成や後継者対策	7
	労働力の確保	・漁協婦人部は定年を 55 歳としているため、部員の減少に歯止めがきかなくなっていることから 55 歳定年制を見直す必要がある ・新しい加工場ができれば、労働力確保が最も大きな課題	3
加工品の製造・販売の拡大	商品開発	・ひじきの生産だけでなく、水揚げ量の多いトビイカやシイラなどの加工品の開発 ・ニーズに合わせた加工品の生産を試みている	18
	販路拡大	・将来的には町内の直売所での販売量を拡大したい（現在は漁業組合窓口とイベント等で販売しているほかに、直接の買い求めに応じている） ・大口の固定販路の開拓	16
	設備・施設の充実	・今よりも大きい加工場の建設、乾燥機の購入 ・婦人部独自の加工施設や建物を整備したい	16
	賃金	・婦人部員のなかには賃金の高い他の産業にパートで従事する者が多数いるため、実績を伸ばし、時間給単価を上げ、この活動である程度収入が見込めるようにしたい ・売上を伸ばして部員のやる気を伸ばし、張り合いのある活動にしていけるとともに、今以上に働く場を確保したい	2
	原材料の確保	・できるだけ地元産の原材料を使用する方針なので、大量に作ろうとすると原材料の入手が困難になる ・原材料の確保	2
	資金の確保	・法人格のないグループのため補助金が利用できない ・補助金が次年度で終わる	2
	商品の品質向上	・食品としての衛生管理の徹底が課題 ・製品は安定的な売行きを見せているが、「価格の割に製品が平凡で斬新性に欠ける」という指摘もあり、製品のリニューアルを図り、商品性の向上を図る	2
	知名度アップ	・より一層の一般消費者に対する知名度アップ	1

3) 『課題はない』

このカテゴリーは「子育てを終えたライフステージ」のため家事や育児の制約がないこと、「独身」であるため育児との両立は無関係であること、時間帯・曜日など「家事、育児に合わせた働き方の工夫」していることで課題はない状況を示している。子育て期を終えた世代が活動の中心になることによって、また家事や育児に支障のない形の働き方にすることで『課題はない』とするグループも約 3 割にのぼった。

(2) 求められる対応策・支援策

女性が起業活動に参画するための条件整備に求められる対応策・支援策には、3 のカテゴリーと 10 のサブカテゴリーを抽出した（表 4）。3 のカテゴリーは『家族内対応』『働き方の工夫』『外部からの支援・理解』、10 のサブカテゴリーは「家族の協力・理解」「家族経営協定の締結」「役割分担」「ローテーションや参加の配慮」「時間帯・曜日の工夫」「無理のない範囲での活動」「新商品の開発」「保育所、高齢者福祉施設の充実」「地域などの理解」「関係機関からの支援」であった。

1) 『家族内対応』

このカテゴリーは「家族の協力・理解」がなければ起業活動が成り立たないこと、分担を明確化するために「家族経営協定の締結」という手段が必要であること、「役割分担」により起業活動へ時間を割くことができることを示している。なかでも「家族の協力・理解」が半数近くを占め、漁村女性が起業活動を行う上での重要な要素となっていた。

2) 『働き方の工夫』

このカテゴリーは、乳幼児や学童期の子どもがいる人に配慮したり、それぞれの事情に合わせたフレックスタイム制をとったりする「ローテーションや参加の配慮」、家業や家事などの仕事に支障が出ないように「時間帯・曜日の工夫」、「無理のない範囲での活動」、家事との両立が図れるような「新商品の開発」をすることで、起業活動を家業、家事・育児、仕事と両立させようとしている状況を示している。

3) 『外部からの支援・理解』

このカテゴリーは「保育所、高齢者福祉施設の充実」「地域などの理解」「関係機関からの支援」といった外部からの支援や理解が女性起業活動に必要であることを示している。

4. 活動の規模拡大等経営の高度化

今後の活動規模は、現状維持とするグループと規模の拡大を目標とするグループがあり、課題の内容に相違が見られた。

(1)課題

活動の規模拡大等経営の高度化が困難であり現状維持とせざるを得ない課題として、2のカテゴリーと6のサブカテゴリーを抽出した(表5)。2のカテゴリーは『人材確保が困難』『加工品の製造・販売における課題』、6のサブカテゴリーは「人員の減少」「高齢化」「他の仕事との両立が困難」「原材料の確保」「作業手段」「資金の確保」であった。

1) 『人材確保が困難』

このカテゴリーは『人材確保が困難』な原因として、「人員の減少」「高齢化」「他の仕事との両立が困難」な状況があることを示している。なかでも「人員の減少」「高齢化」が大きな問題となっている。

2) 『加工品の製造・販売における課題』

このカテゴリーは、原材料が高いことや漁獲量が一定でないことによる「原材料の確保」、全て手作業で行っているため作業量に限界があることやコストが割高になるという「作業手段」、「資金の確保」の面から規模の拡大ができないという状況を示していた。

一方で、活動の規模拡大等経営の高度化に向けた課題として、2のカテゴリーと10のサブカテゴリーを抽出した(表6)。2のカテゴリーは『人材の確保』『加工品の製造・販売の拡大』、10のサブカテゴリーは「後継者・リーダー育成」「労働力の確保」「商品開発」「販路拡大」「設備・施設の充実」「賃金」「原材料の確保」「資金の確保」「商品の品質向上」「知名度アップ」であった。

3) 『人材の確保』

このカテゴリーは「後継者・リーダー育成」や「労働力の確保」によって、活動の担い手である『人材の確保』をすることが経営の高度化に向けた課題となっている状況を示している。

4) 『加工品の製造・販売の拡大』

このカテゴリーは「商品開発」「販路拡大」「設備・施設の充実」「賃金」「原材料の確保」「資金の確保」「商品の品質向上」「知名度アップ」が経営の高度化に向けた課題となっている状況を示している。

(2)求められる対応策・支援策

活動の規模拡大等経営の高度化に求められる対応策・支援策には、2のカテゴリーと10のサブカテゴリーを抽出した(表7)。2のカテゴリーは『行政や漁協からの支援』『加工品の製造・販売における対応・支援』、10のサブカテゴリーは「資金援助・補助金」「原材料生産の拡大・安定」「人材育成」「支援や理解」「研修によるスキルアップ」「学校給食や福祉施設への食材提供」「他の団体との連携・交流」「商品や地域のPR」「経営管理」「配送における支援」であった。

1) 『行政や漁協からの支援』

このカテゴリーは設備投資などに「資金援助・補助金」が必要になるが、これらを受ける条件が厳しいため受けることができないこと、「原材料生産の拡大・安定」「人材育成」を図るための支援策が必要である状況を示している。なかでも「資金援助・補助金」に関する要望が最も多く、資金確保が起業活動の発展に関わって

表7 活動の規模拡大等経営の高度化に求められる対応策・支援策

カテゴリー	サブカテゴリー	記述例	記述数
行政や漁協からの支援	資金援助・補助金	・資金の借入れ、支援事業などを受けられる条件を緩和してもらいたい ・法人格がないグループでも低利の資金が借りられるようにしてほしい ・設備資金等の調達が課題であり、村行政の支援、協力も要請していきたい	16
	原材料生産の拡大・安定	・原料が安定的に仕入れられるような支援策 ・原材料生産の拡大・安定を図る上で、地域漁業の担い手の育成・確保や振興策が必要である	2
	人材育成	・人材育成の技術支援を望みたい	1
	支援や理解	・行政の理解と支援 ・町及び漁協の支援に期待したい ・漁協との協力関係の維持	5
加工品の製造・販売における対応・支援	研修によるスキルアップ	・婦人部内で研修を行うなど、高品質な製造に取り組んでいく ・先進地の様子を視察研修して、ノウハウを学び導入したい ・新たな惣菜開発やプレゼンテーションをしていくための手法や経営のノウハウを学ぶため、他分野の講師の方を招いた研修会や消費者との意見交換の場をもつ ・製品別の許可や免許の講習等の回数が少ないことや、1日または数日拘束されるものが多いため、参加が容易ではなく、フレックスで学べる体制を望みたい	5
	学校給食や福祉施設への食材提供	・「地産地消」推進の観点から学校給食に利用してもらうこと ・子どもたちに魚を食べてもらうため、学校給食への導入などを考えている ・町内の福祉施設等への地魚提供を図りたい	4
	他の団体との連携・交流	・JA女性部とのタイアップ ・地域の人々や他のグループとも連携し活動を盛り上げたい ・人的物的交流を図る	4
	商品や地域のPR	・都市部の消費者への商品の特質と食べ方のPR活動 ・島の一層のPR活動が重要であると考えており、行政にはPR活動を支援してほしい	2
	経営管理	・経営管理に詳しい人材を確保し、営利をもう少し考えた経営とする	1
	配送における支援	・ふるさと直送便主体で販売を行ってきたが、カタログ・パンフレットなどが有償となったため経費がかさみ中止を余儀なくされたことから、村おこしのために無償にしてほしい	1

いることがわかった。

2) 『加工品の製造・販売における対応・支援』

このカテゴリーは、商品開発や経営などに関するノウハウを身につけるための「研修によるスキルアップ」の他に、「学校給食や福祉施設への食材提供」「他の団体との連携・交流」「商品や地域のPR」「経営管理」「配送における支援」が経営の高度化に向けて必要な対応策・支援策となっている状況を示している。

5. 漁村女性の起業活動に対する支援策

以上みてきたように、漁村女性の起業活動への支援策として、資金援助や補助金、地域漁業の担い手育成や振興策による原材料の確保、商品開発や経営のノウハウの研修や食品衛生関係の講習など行政や漁協からの支援が必要であった。また、女性が起業活動を行う上で、家族の協力や理解が不可欠であることが示されたが、家業、家事・育児、仕事との調整をしながらの起業活動であるため、根強く残る性別役割分業意識が変化しなければ、女性は二重、三重の負担を負うことになる。そこで、女性のワーク・ライフ・バランスを実現するためにも、以下の2つを支援策としてあげたい。

第1に、育児や介護の外部化のための保育施設や高齢者福祉施設の充実と、地域全体の意識改革を図ることである。家事・育児・介護は、伝統的な性別役割分業意識から女性に負担が集中しがちで、漁村では特にその傾向が強い。特に女性に過重な負担がかかることのないように家族で対応できない過重負担部分について外部化を進めることが重要である。このため、まず周囲の人々を含む地域全体の意識改革を図るため、固定的な性別役割分業意識の解消に向けた研修会の実施などの働きかけが必要になる。そして、保育施設やデイサービスなどの福祉施設の整備やホームヘルプサービスなど介護・生活支援のサービスを推進する必要がある。

第2に、家族経営協定締結の推進である。家族経営協定とは、安定した漁家経営を目指し、家族員一人ひとりがやりがいとゆとりをもって働く、そして男女共同参画社会づくりを家庭から実践するために締結し、それぞれにふさわしい役割分担、労働報酬、休日などの家族のルールを合意のうえで決定し、明文化するものである。本事例において家族経営協定を締結しているグループは1事例しかみられず、毎年農林水産省によって実態調査が行われ、2014年の締結農家数は全国で54,190戸にも

のぼる農家と比べると、漁家においては締結が進んでいないのが現状である。家族経営協定締結の目的は、協定書を作成すること自体ではなく、締結することをきっかけに家族が自分たちの生活を見直し、従来の家父長制の慣習にもとづいていた家族のルールを再考することであり、これまで曖昧であった女性の立場や役割が明確化されることにある。そのことで、後継者不足で悩む漁村において、若い女性たちが暮らしやすく、自立的に働ける環境づくりの一步となると考える。

本研究は、漁村女性の起業活動の取組事例として農林水産省が収集した唯一の事例集を活用したが、63 事例に限られていたこと、また事例を収集してからの経年変化を捉えるためにも、全国的に事例を調査・分析することは今後の課題としたい。

本研究は、2014 ～ 2016 年度科学研究費助成事業（基盤 C）「漁村コミュニティにおける女性の起業活動に関する研究」（課題番号：26350047）の成果の一部である。

注

- 1) 漁業集落とは、漁港及び港湾背後の漁家 4 戸以上の集落をさす。
- 2) 農林水産省「漁業センサス 2008 年」
- 3) 水産庁「漁港背後集落の現状把握のための実態調査 2000 年」「漁港背後集落の現状把握のための実態調査 2010 年」
漁港背後集落とは漁港背後の漁家 2 戸以上、人口 5,000 人以下の集落をさす。2011 年以降は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において一部の集落で回答が得られなかったことから、3 県を除く結果となっているため、2010 年を使用した。
- 4) 同 3)
- 5) 総務省「人口推計 2010 年」
- 6) 関いずみ「持続する漁村を目指してー地域活性化の起爆剤としての漁村女性の起業活動」『水産振興』44 号、2010 年、 pp.1-62
- 7) 副島久実「漁村女性の起業活動が地域社会に与えるインパクトとこれからの役割ー島根県鹿島町恵曇を事例としてー」『日本農業経済学会論文集 2004』

2004 年、 pp.114-121

- 8) 三木奈都子「漁村女性の地域活動の現状と課題ー農林水産省『海の恵みを生かした私たちの経営改善ー漁村女性による経済活動の取り組み事例』をみてー」『月間漁協経営』41 巻 11 号、2003、 pp.24-27
- 9) 農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」
- 10) 農林水産省大臣官房統計情報部「海の恵みを生かして私たちの経営改善ー漁村女性による経済活動の取組事例」2003
- 11) 全国の漁村における女性起業活動件数は公的に公表された数値はないが、(財)東京水産振興会では、2010 年に全国の水産関係主務課を対象にアンケート調査を実施しており、672 の対象市町村のうち漁村女性起業活動事例が 1 つでも見られる市町村は 226 市町村で、女性起業事例数は 364 であった。
- 12) 同 7)
- 13) 副島久実・村上幸二「漁村女性起業グループ活動の持続条件に関する一考察ー高知県宿毛湾地域を事例としてー」『漁業経済学会ディスカッション・ペーパー』第 1 巻、2005、 pp.1-10
- 14) 同 8)
- 15) 同 6)
- 16) 澁谷美紀「農村女性の世代的特徴から見た起業の促進要因」『農村計画学会誌』26 巻 1 号、2007、 pp.13-18
- 17) 小泉聡美・山下成治「漁協女性部の活動が部員に及ぼす効果の分析ー北海道漁協女性部員に対する意識調査を事例にー」『農村計画学会誌』30 巻 3 号、2011、 pp.443-449
- 18) 収集された情報として他には、①経済活動主体の概要、②経済活動の状況、③活動開始の経緯、④活動開始資金、⑤活動内容、⑥活動の効果がある。